

Rakuyomi

## 「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」

## ～高まるインド株式の存在感～

近年、日本の投資信託市場では、基準価額の値動きが、特定のインデックス(指数)と連動するように運用を行なう「インデックスファンド」が注目されています。なかでも、「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(以下、ACWI)」を対象にしたインデックスファンドは人気があり、ACWIも以前に増して、注目度が高まっています。

## ACWIの8月の構成銘柄の入替えが発表に

ACWIとは、米MSCI社が算出する時価総額加重型の株価指数で、先進国および新興国の株式市場に上場する約2,760の銘柄によって構成されており、世界の株式時価総額の約85%をカバーしています(2024年7月末現在)。このため、ACWIの動きに連動をめざすインデックスファンドを活用することで、実質的に世界中の銘柄に分散投資することが可能となります。

ACWIの構成国は固定されているのではなく、MSCI社が各国の経済の発展度合いや株式市場の流動性などを考慮し、基本的には毎年見直しを行ないます。また、構成銘柄についても、株式の流動性や時価総額などの面で基準が設けられており、四半期(毎年2、5、8、11月)毎に見直しが行なわれます。8月30日の取引終了後に予定されている構成銘柄の見直しでは、ACWI全体で、新たに27銘柄が追加される一方、96銘柄が除外されることが発表されました。そのうち、日本については、1銘柄が追加され6銘柄が除外されます。今回、

除外数が60と最多だった中国では、新たに2銘柄が追加されます。一方で、追加数が7と最多だったインドは、除外は1銘柄のみでした。

## 存在感を増すインド株式

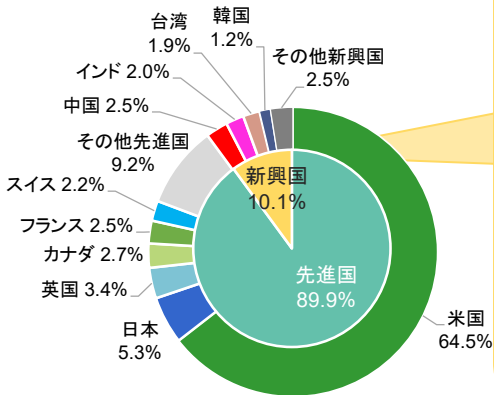
MSCI社が株価指数の銘柄入替えを発表すると、その内容を受けて、インドの構成比率の上昇が話題になることが最近、増えています。

ACWIを構成する先進国と新興国のそれぞれに株価指数があり、先進国の株価指数が「MSCIワールド・インデックス」、インドを含む新興国の株価指数が「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(以下、MSCI-EM)」です。MSCI-EMにおけるインドと中国の構成比率をみると、5年前(2019年7月末時点)は、中国が31.6%、インドが8.6%と、2国間で開きがありました。しかし、直近(2024年7月末時点)では、インドが20.0%と中国の24.5%に近づいており、その差が縮まっています。【グラフ②】。またACWI対比でもインドや中国は、今やスイスやフランスと並ぶ構成比率であり【グラフ①】、投資家にとって容易には無視できない株式市場となっています。

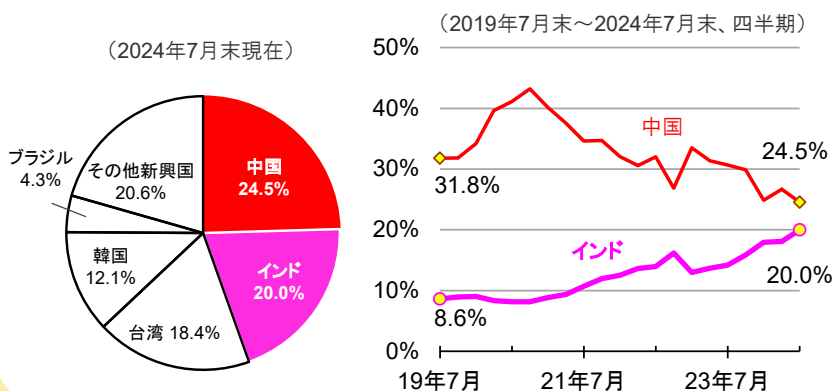
構成国や銘柄の見直しを通じて、ACWIは世界株式市場の状況の変化を反映しています。よって、ACWIの国・地域の構成比率を時々確認し、それをご自身のポートフォリオに反映(国・地域の過不足を調整)するなど、資産形成の参考にすることができます。

## 株式市場において、近年、インドの存在感が増しています

【グラフ①】<ACWIの国・地域別構成比率>  
(時価総額(米ドル)ベース、2024年7月末現在)



【グラフ②】<MSCI-EMの国・地域別構成比率> (時価総額(米ドル)ベース)  
※ACWIを構成する新興国部分の株価指数MSCI-EMにおける構成比率です。



(出所:MSCI社) ※資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。

※各構成比率は、四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

## 日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会